

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	垂水市		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	12,852,128	12,804,155	実質収支比率	90.1	88.7	
人口	令和2年国調(人)	13,819	産業構造(※5)	中部	×	首都	×	歳入歳出差引	436,730	445,273	(※1)	(91.0)	(91.2)	
	平成27年国調(人)	15,520				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	34,581	11,965	標準財政規模	5,486,384	5,752,925	
	増減率(%)	-11.0				過疎	○	実質収支	402,149	433,308	財政力指数	0.29	0.30	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	13,624	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	単年度収支	-31,159	162,064	公債費負担比率	14.1	14.5	
	うち日本人(人)	13,289				1,121	1,308	指数表選定	○	積立金	368,414	385,230	健全化判断比率	-
	令04.01.01(人)	13,885	第2次	17.4	18.6	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	13,635				1,513	1,627	積立金取崩し額	138,535	0	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	-1.9	第3次	23.4	23.1	3,827	4,103	土地開発基金現在高	198,720	547,294	実質公債費比率	8.5	8.3	
うち日本人(%)	-2.5	59.2						58.3	標準財政収入額等	1,843,704	1,808,556	将来負担比率	-	-
面積(km ²)	162.12								経常経費充当一般財源等	5,005,459	5,140,617	資金不足比率(※4)	-	-
人口密度(人/km ²)	85								歳入一般財源等	7,611,043	7,453,855			
世帯数(世帯)	6,560													
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,974,920	9,410,213			
	市区町村長	1	7,800		一般職員	204	593,640	2,910	うち公的資金	8,863,247	9,289,131			
	副市区町村長	1	5,950		うち消防職員	44	127,512	2,898	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,171,117	6,368,280			
	教育長	1	5,710		うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	436,749	531,736			
	議会議長	1	3,660		教育公務員	3	13,098	4,366	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,830		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	12	2,622		合計	207	606,738	2,931	積立金現在高	1,729,886	1,500,007			
						ラスパイレス指数		95.5		財政調整基金	228,052	228,048		
										減債基金	3,333,364	3,125,425		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名							
(1) 一般会計		(2) 垂水市国民健康保険特別会計		(7) 垂水市水道事業会計		(12) 鹿児島県市町村総合事務組合		(16) 垂水市土地開発公社						
		(3) 垂水市介護保険特別会計		(8) 垂水市病院事業会計		(13) 大隅肝属広域事務組合								
		(4) 垂水市後期高齢者医療特別会計				(14) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(5) 垂水市老人保健施設特別会計				(15) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
		(6) 垂水市交通災害共済特別会計												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,414,035	10.6	1,414,035	25.7	普通税	1,409,775	99.7	15,916	議会費	108,876	0.8	-	108,810	
地方譲与税	86,752	0.7	86,752	1.6	法定普通税	1,409,775	99.7	15,916	総務費	3,478,936	27.1	26,842	1,484,947	
利子割交付金	362	0.0	362	0.0	市町村民税	537,399	38.0	15,916	民生費	3,642,867	28.3	10,714	1,843,160	
配当割交付金	3,481	0.0	3,481	0.1	個人均等割	17,875	1.3	-	衛生費	1,134,339	8.8	62,403	763,732	
株式等譲渡所得割交付金	3,941	0.0	3,941	0.1	所得割	425,749	30.1	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	38,042	2.7	-	農林水産業費	886,350	6.9	338,957	312,352	
地方消費税交付金	345,608	2.6	345,608	6.3	法人税割	55,733	3.9	15,916	商工費	366,707	2.9	93,639	265,437	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	700,583	49.5	-	土木費	541,641	4.2	427,481	192,593	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	687,140	48.6	-	消防費	479,889	3.7	70,498	391,344	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,140	4.2	-	教育費	732,224	5.7	58,135	604,596	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	112,653	8.0	-	災害復旧費	404,467	3.1	-	131,510	
自動車税環境性能割交付金	3,690	0.0	3,690	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,075,832	8.4	-	1,075,832	
法人事業税交付金	21,156	0.2	21,156	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	9,701	0.1	9,701	0.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,337	0.1	7,337	0.1	目的税	4,260	0.3	-	歳出合計	12,852,128	100.0	1,088,669	7,174,313	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,364	0.0	2,364	0.0	法定目的税	4,260	0.3	-						
地方交付税	4,573,980	34.4	3,584,643	65.2	入湯税	4,260	0.3	-						
普通交付税	3,584,643	27.0	3,584,643	65.2	事業所税	-	-	-						
特別交付税	989,337	7.4	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	6,462,706	48.6	5,473,369	99.5	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	28,832	0.2	-	-	合計	1,414,035	100.0	15,916						
使用料	90,503	0.7	5,110	0.1										
手数料	12,848	0.1	-	-										
国庫支出金	2,026,288	15.2	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	823,025	6.2	-	-										
財産収入	20,900	0.2	19,351	0.4										
寄附金	1,179,149	8.9	-	-										
繰入金	1,295,748	9.8	-	-										
繰越金	445,273	3.4	-	-										
諸収入	288,024	2.2	13	0.0										
地方債	614,398	4.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	58,037	0.4	-	-										
歳入合計	13,288,858	100.0	5,499,007	100.0										

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率 現・計 (%)	98.4	95.1
市町村民税	99.5	97.6
純固定資産税	97.4	92.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,605,972	実質収支	11,693
病院	318,134	再差引収支	-30,218
介護サービス	166,097	加入世帯数(世帯)	2,353
簡易水道	40,389	被保険者数(人)	3,415
下水道	36,919	被保険者	73
国民健康保険	236,130	1人当り	1
その他	808,303	保険税(料)収入額	508
		国庫支出金	1
		保険給付費	508

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,005,069	38.9	3,384,947	3,244,927	58.4
人件費	1,841,256	14.3	1,725,407	1,674,661	30.1
うち職員給	1,026,321	8.0	990,276	-	-
扶助費	2,087,981	16.2	583,708	494,434	8.9
公債費	1,075,832	8.4	1,075,832	1,075,832	19.4
元利償還金	1,075,832	8.4	1,075,832	1,075,832	19.4
うち元金	1,049,691	8.2	1,049,691	1,049,691	18.9
うち利子	26,141	0.2	26,141	26,141	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,353,923	49.4	3,291,598	1,760,532	31.7
物件費	1,482,944	11.5	734,467	465,842	8.4
維持補修費	56,669	0.4	27,854	27,854	0.5
補助費等	1,580,991	12.3	932,171	455,245	8.2
うち一部事務組合負担金	100,203	0.8	100,203	88,474	1.6
繰出金	1,285,838	10.0	1,072,777	811,591	14.6
積立金	1,703,481	13.3	524,329	-	-
投資・出資金・貸付金	244,000	1.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,493,136	11.6	497,768	-	-
うち人件費	131,613	1.0	106,071	-	-
普通建設事業費	1,088,669	8.5	366,258	-	-
うち補助	343,202	2.7	8,135	-	-
うち単独	577,892	4.5	355,248	-	-
災害復旧事業費	404,467	3.1	131,510	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,852,128	100.0	7,174,313	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row (計).

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a total row (計).

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various regional office combinations and a total row (計).

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 垂水市土地開発公社 and a total row (計).

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt cost burden status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-sections for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sub-sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

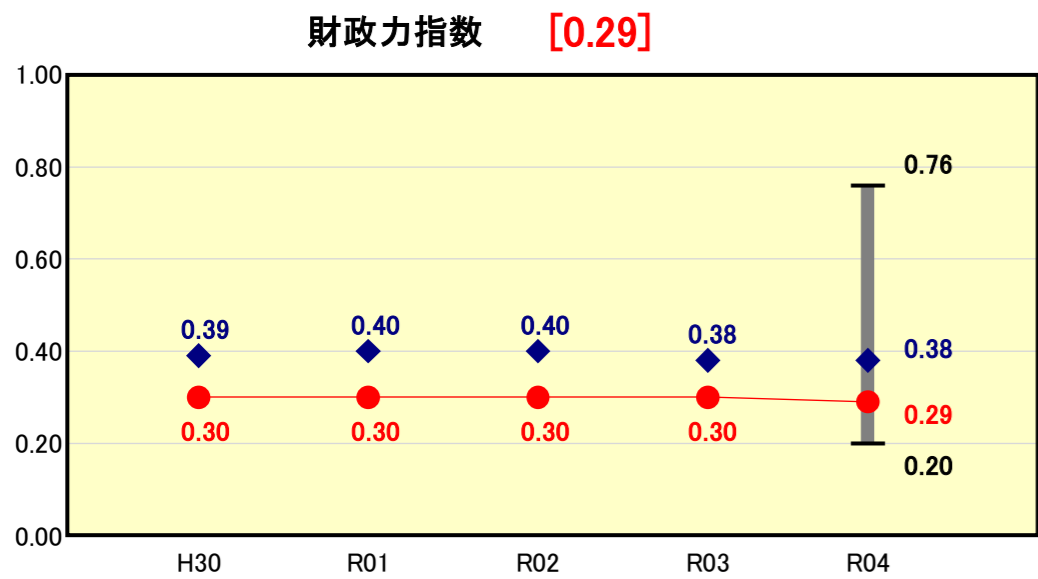
鹿児島県垂水市

人口	13,624	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	k㎡	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,288,858	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,852,128	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	402,149	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	5,486,384	千円			
地方債現在高	8,974,920	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

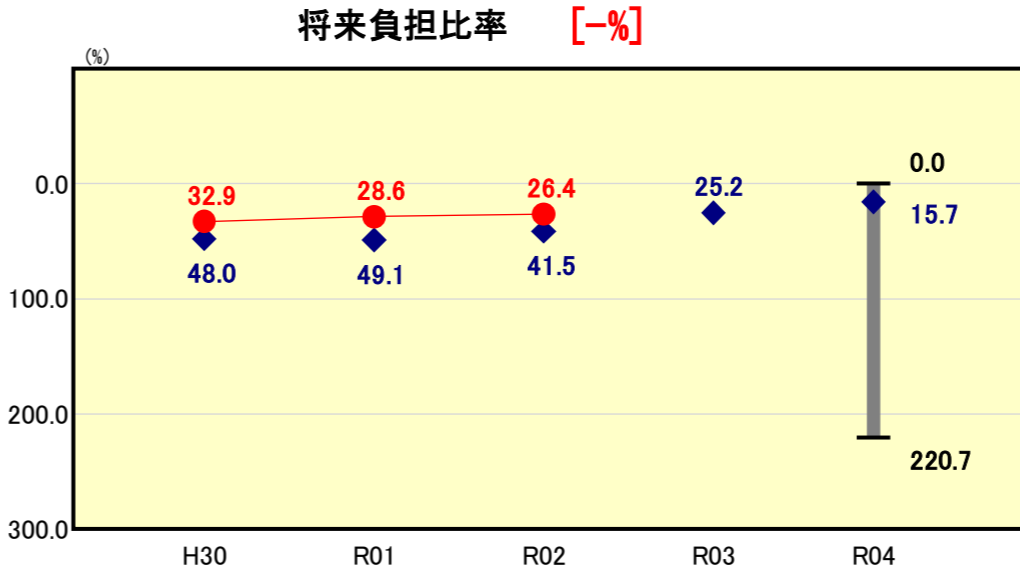
財政力



類似団体内順位 101/132 全国平均 0.49 鹿児島県平均 0.29

財政力指数の分析欄
 新型コロナウイルス感染症に伴う軽減措置の終了等により固定資産税は増加となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振から、市民税個人所得割や法人税は減少となった。また、人口減少及び全国平均を上回る高齢化率(令和3年度末45.37%)に加え、基幹産業である農林水産業の不振が続いていることなどにより、財政力指数は類似団体平均を下回っている。近年は社会保障関係費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの行政需要が増加傾向にある。今後も、歳入確保、財政基盤の強化に努める。

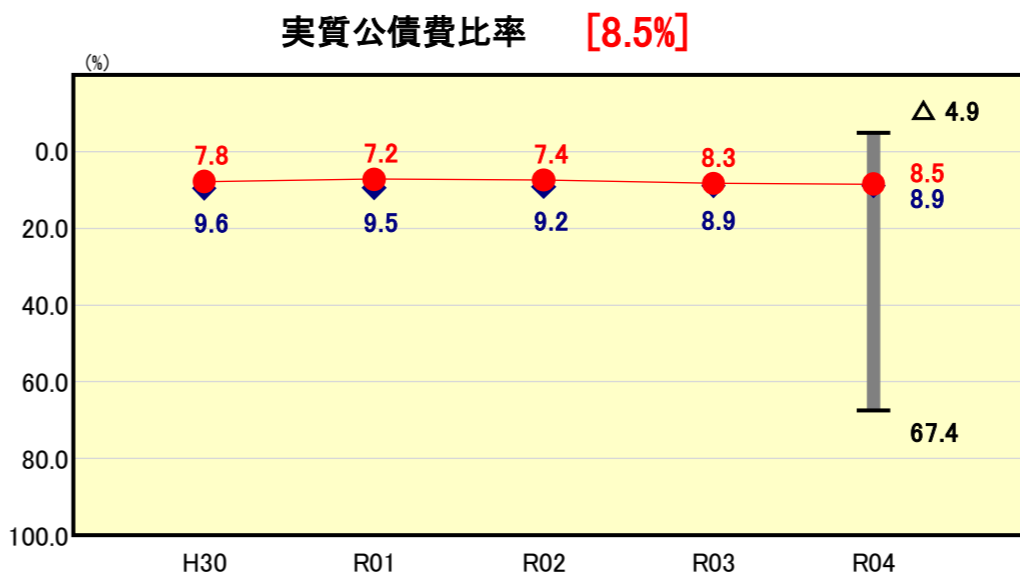
将来負担の状況



類似団体内順位 1/132 全国平均 8.8 鹿児島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 昨年度と比較し、地方債残高の減少や退職手当や土地開発公社の負債負担見込額等が減少したこと等により、将来負担率は算定されなかった。
 今後は大型事業による基金取崩しや、公共施設等の長寿命化事業等による起債借入額の増加などが見込まれるため、適正な基金残高を確保しつつ、計画的な地方債発行により財政の健全化を図る。

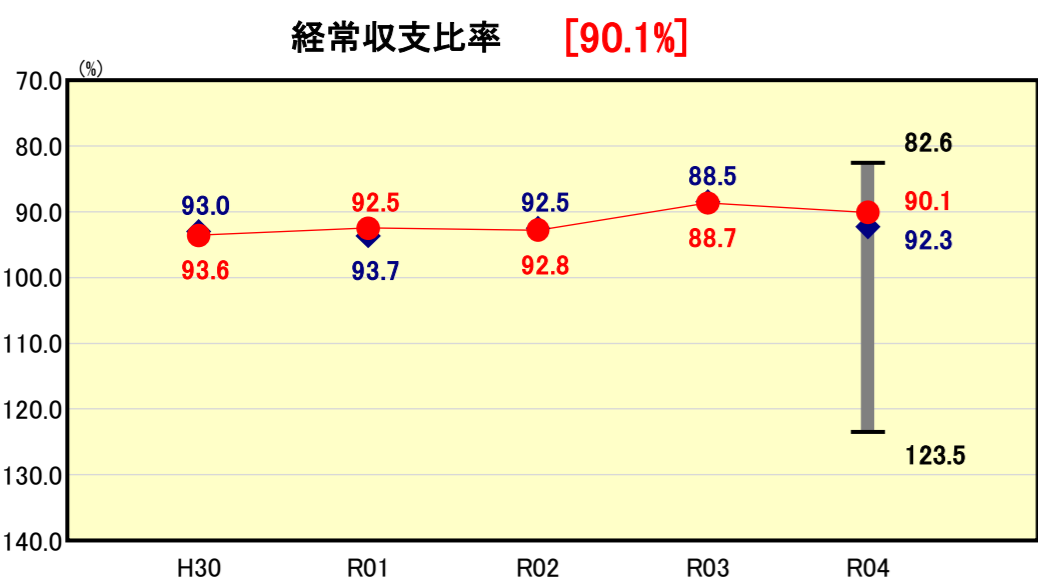
公債費負担の状況



類似団体内順位 58/132 全国平均 5.5 鹿児島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 地方債発行額を6億円以下(災害復旧事業債、臨時財政対策債を除く)に抑制するよう努めていることから、類似団体平均を下回っている。今後も更に低い水準へ減少していくよう地方債発行額には注意を払いながら、交付税措置が見込まれる有利な地方債の活用等に努める。

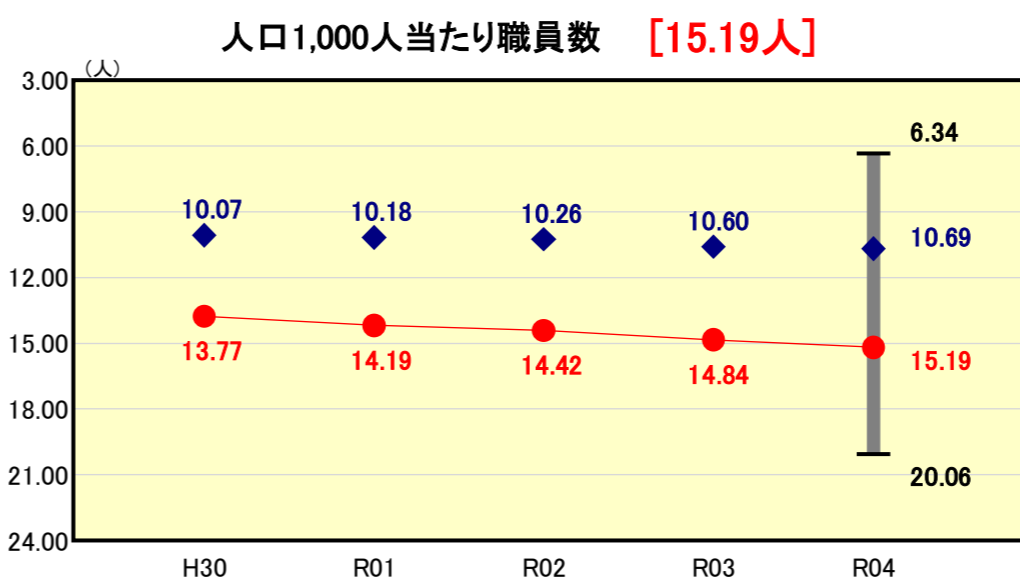
財政構造の弾力性



類似団体内順位 38/132 全国平均 92.2 鹿児島県平均 90.5

経常収支比率の分析欄
 普通交付税や地方消費税交付金等の経常的な一般財源収入が減少したため、経常収支比率は1.4ポイント悪化した。今後は、自主財源確保により一層努めるとともに、地方債の発行抑制による公債費の縮減等で経常経費の削減に努める。

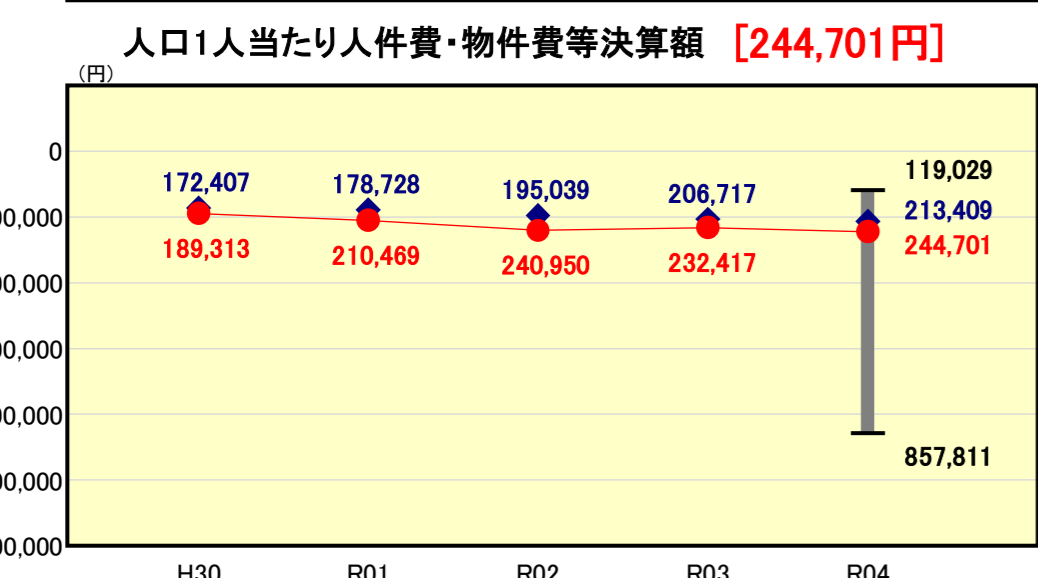
定員管理の状況



類似団体内順位 121/132 全国平均 8.25 鹿児島県平均 9.09

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 本市は単独消防で職員数に消防職員が含まれるため、類似団体より職員数が多いという特徴がある。定員適正化計画に基づき、平成17年度から平成27年度までの10年間で職員数を50人削減した(285人→235人)。平成27年度以降は定員適正化計画の最終年度の目標値(235人)を維持するよう努めており、令和4年度においても目標を達成しているが、人口減少の割合が大きいため人口1,000人当たりの職員数が増加している。今後は、行政サービスを安定的に維持できる体制を確保しつつ、定年年齢引上げによる今後の定員・採用者数等への影響を精査した上で必要な対応を検討する。

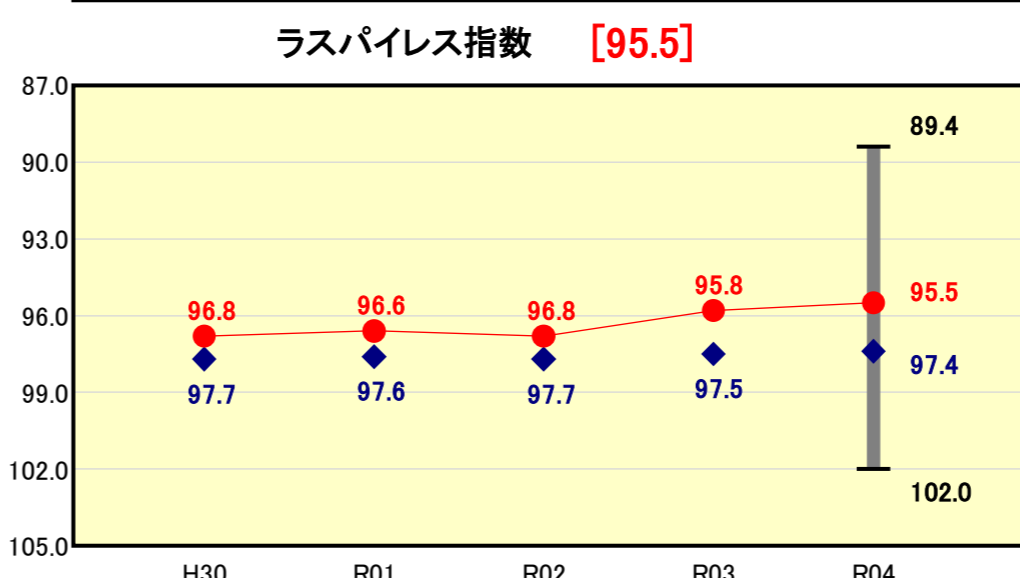
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 93/132 全国平均 160,081 鹿児島県平均 170,155

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、定員適正化計画の最終年度の目標値を維持するよう努めており、令和4年度においては、人事院勧告による給料表の改定等により増額した。物件費については、新型コロナワクチン接種事業等が増加し、1人当たりの人件費、物件費は前年度と比較すると増加となった。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 19/132 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレ指数の分析欄
 一般職員の給与については、これまでも国基準拠となるように努めてきている。ここ数年のラスパイレ指数は穏やかに減少傾向にあるが、要因としては、本市採用試験が初級程度しかないことや新規採用者の年齢構成の上昇によるものがあげられる。今後は、国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮し、適正な給与水準の維持に努め、適正な人件費の支出に努める。

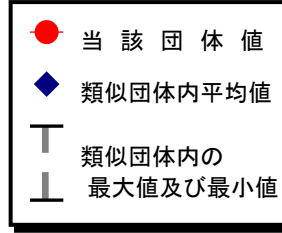
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県垂水市

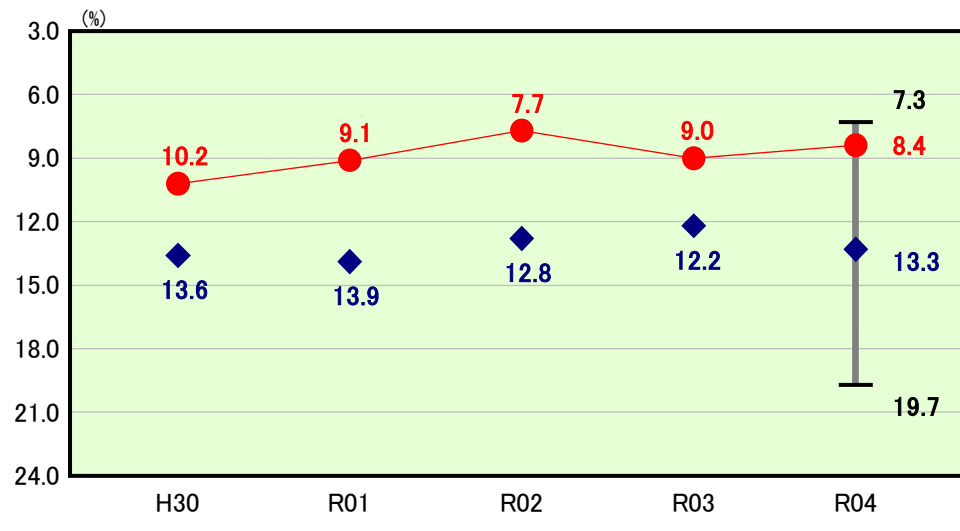
経常収支比率の分析

人口	13,624	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,289	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	162.12	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	13,288,858	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	12,852,128	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	402,149	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	5,486,384	千円			
地方債現在高	8,974,920	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

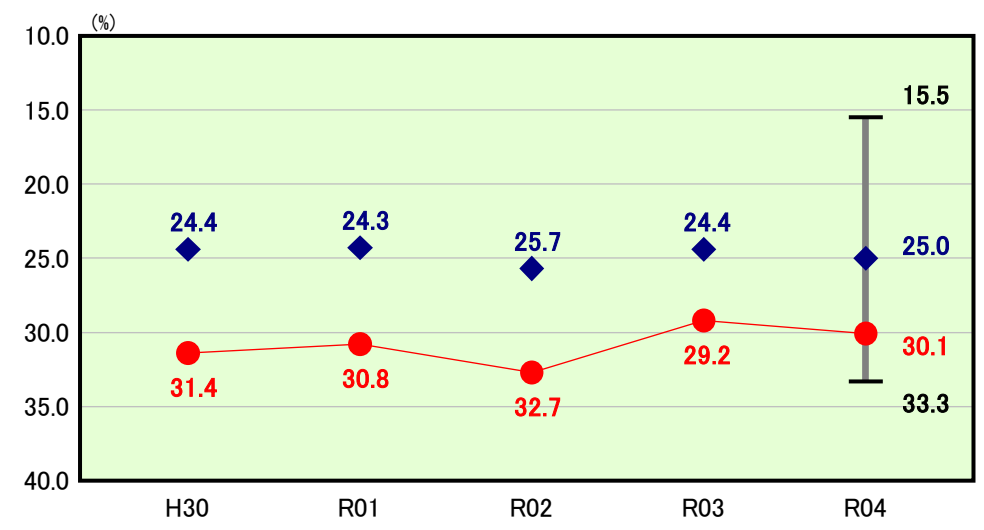
物件費



類似団体内順位 3/132 全国平均 14.9 鹿児島県平均 12.9

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率については、平成15年度以降、類似団体平均を下回っている。これは、財政改革プログラムに基づき、事務経費の削減や施設の維持管理経費の節減に取り組んでいることが大きな要因である。
 しかし、デジタルトランスフォーメーションを起因とする、各種システム改修・導入に係る委託料やふるさと応援寄附金の増加による役務費の増により、増加傾向にある。
 今後は、再度徹底したコスト意識を持ち、更なる経費節減に努める。

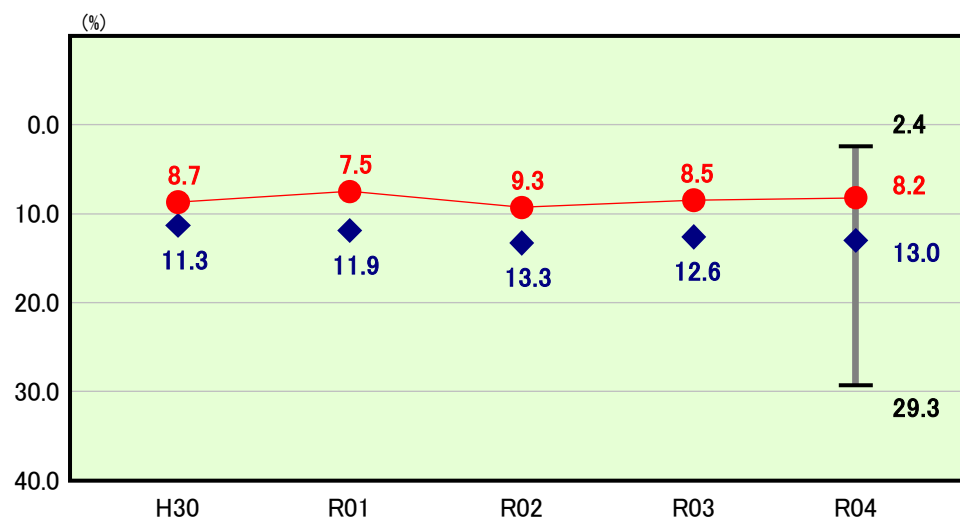
人件費



類似団体内順位 116/132 全国平均 25.9 鹿児島県平均 24.8

人件費の分析欄
 人件費については、ラスパイレクス指数のとおり適正な給与水準と、定員適正化計画の最終年度の目標値を維持するように努めている。
 令和4年度においては、人事院勧告による給料表の改定等により増額になったと考えられる。
 今後も、国、県及び他の地方公共団体の給与等を考慮した給与水準の維持に努め、適正な人件費の支出に努める。

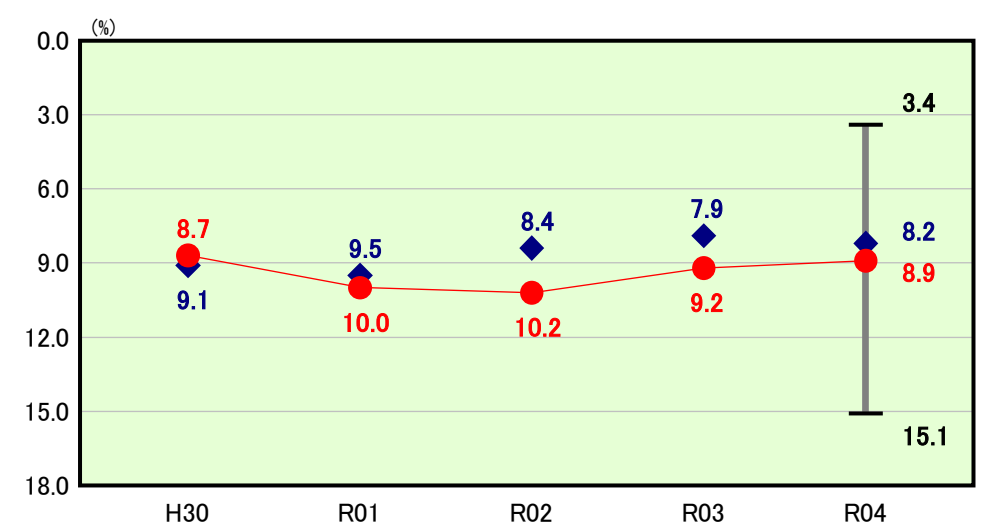
補助費等



類似団体内順位 19/132 全国平均 10.5 鹿児島県平均 7.8

補助費等の分析欄
 交付金を活用したプレミアム付き商品券事業等により、補助費としては増額しているが、歳出全体としての割合は減少している。
 各種市単独補助金の必要性、効果を精査し、必要性の低い補助金は見直しや廃止を行うなど、経費の削減に努める。

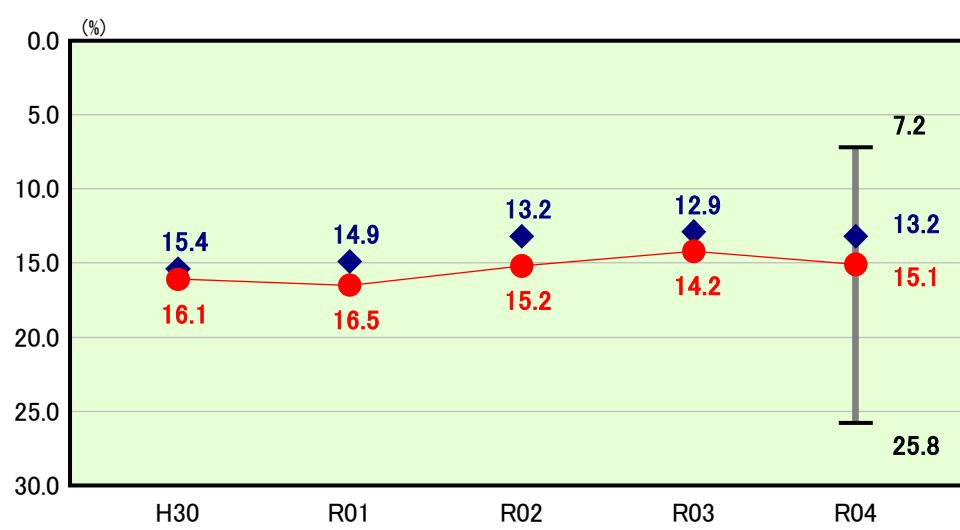
扶助費



類似団体内順位 82/132 全国平均 12.5 鹿児島県平均 13.2

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より減少しているが、これは生活保護費や児童措置費等の減少によるものである。
 しかし、市単独のこども医療費助成事業や保育料減免措置等の子育て支援事業を実施していることから、扶助費は本市歳出全体の16.2%を占めているため、今後も事業の効果を精査し、適正執行に努める。
 今後も、高齢化による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、事業の効果を精査し、適正執行に努める。

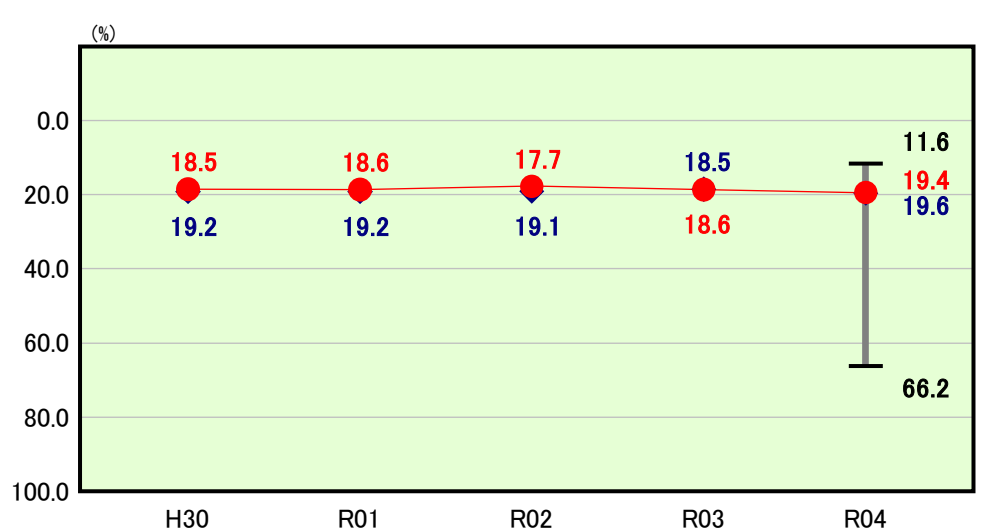
その他



類似団体内順位 103/132 全国平均 12.4 鹿児島県平均 12.9

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は前年度より悪化し、類似団体平均を上回っている。簡易水道事業特別会計や漁業集落排水処理施設特別会計への繰出金の増加が原因である。
 繰出金については、今後高齢化による国保会計や後期高齢者医療会計への繰出金の増加等が見込まれる。各事業において、歳出の適正化や徴収率を上げるなど歳入の確保等により健全な財政運営を図ることで、一般会計の負担を軽減できるよう努める。

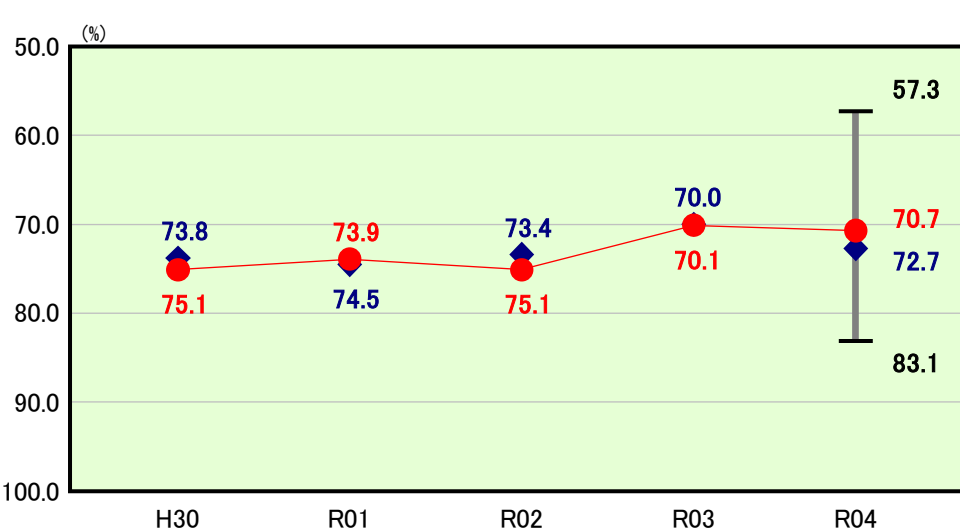
公債費



類似団体内順位 67/132 全国平均 16.0 鹿児島県平均 18.9

公債費の分析欄
 地方債発行額を6億円以下(災害復旧事業債、臨時財政対策債を除く)に抑制するよう努めていることから、公債費に係る経常収支比率は年々減少傾向にあったが、平成29年度に借り入れた都市公園事業等の元金償還が始まったことにより増加傾向が続く見通しである。
 今後控えている大規模な事業計画については、十分な検討を行い、公債費の縮減に努める。

公債費以外



類似団体内順位 39/132 全国平均 76.2 鹿児島県平均 71.6

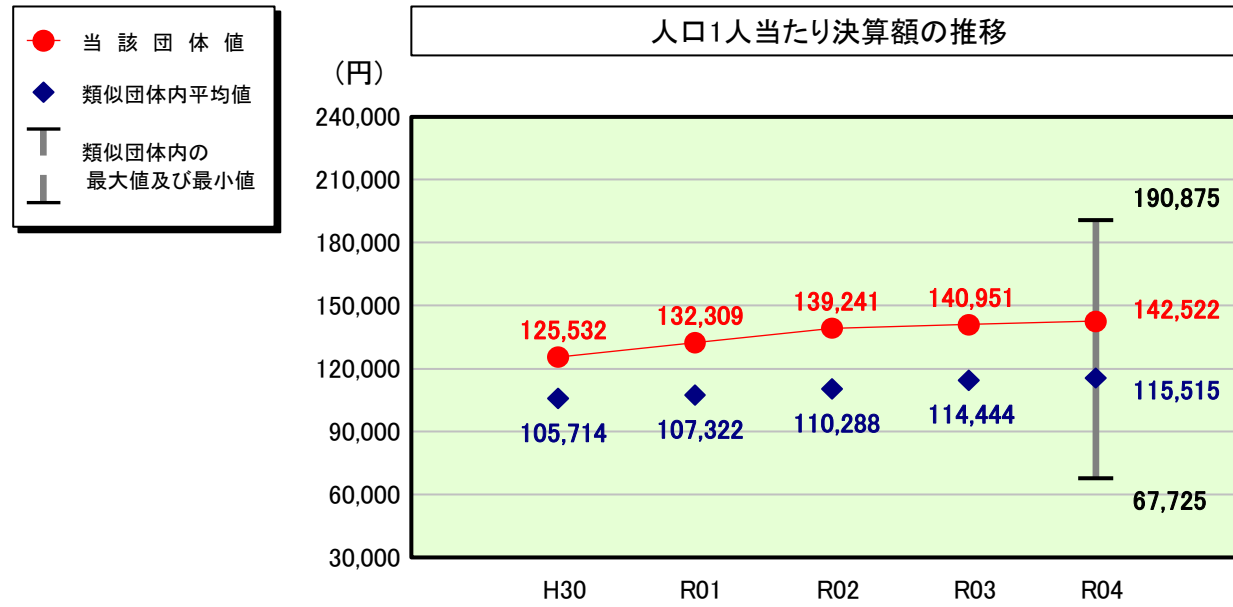
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率については、前年度より増加したため、70%台で高止まりしており、財政構造が硬化化していることがうかがえる。
 歳出の徹底した見直しや削減を図っていくとともに、引き続き市税等の徴収率向上対策に取り組むなど歳入確保に努め、財政基盤の強化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

鹿児島県垂水市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

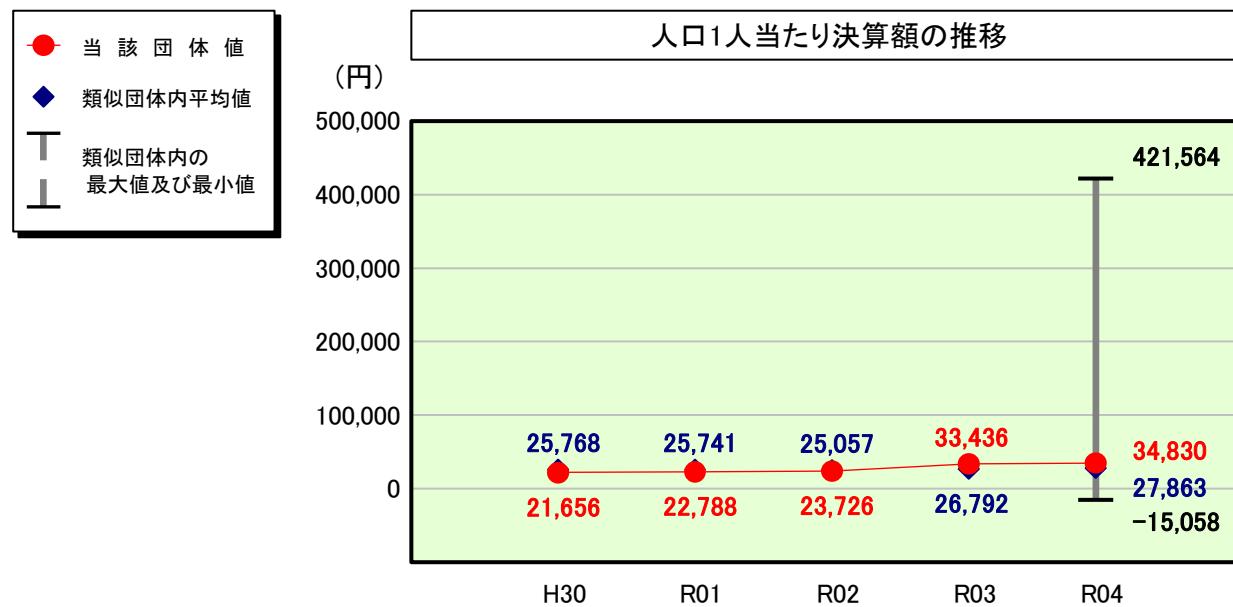
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,841,256	135,148	105,319	28.3
一部事務組合負担金(補助費等)	17,219	1,264	9,860	▲ 87.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,656	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,305	9,564	4,056	135.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	131,613	9,660	2,339	313.0
▲退職金	▲ 178,680	▲ 13,115	▲ 7,717	69.9
合計	1,941,713	142,522	115,515	23.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.19	10.69	4.50
ラスパイレス指数	95.5	97.4	▲ 1.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

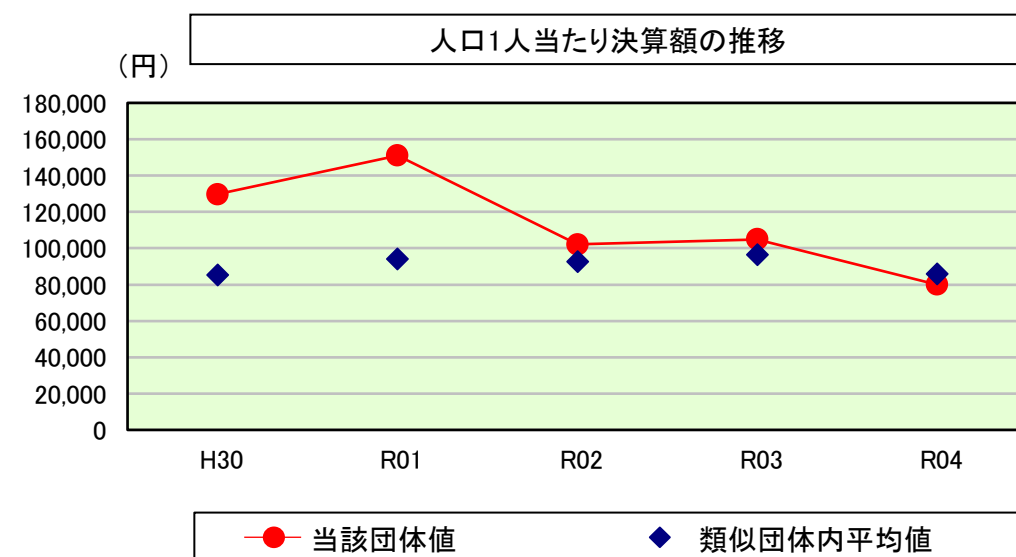


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	1,075,832	78,966	74,824	5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	143,830	10,557	17,427	▲ 39.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	32,945	2,418	2,447	▲ 1.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,077	1,474	591	149.4
一時借入金(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 4	0	▲ 3,618	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 798,161	▲ 58,585	▲ 63,812	▲ 8.2
合計	474,519	34,830	27,863	25.0

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	1,930,627	129,703	▲ 28.3	85,173	▲ 4.3	▲ 24.0
	うち単独分	818,711	▲ 23.1	43,913	▲ 3.4	▲ 19.7
R01	2,202,653	151,011	16.4	94,081	10.5	5.9
	うち単独分	1,026,640	28.0	48,949	11.5	16.5
R02	1,457,755	102,062	▲ 32.4	92,632	▲ 1.5	▲ 30.9
	うち単独分	781,022	▲ 22.3	47,978	▲ 2.0	▲ 20.3
R03	1,456,624	104,906	2.8	96,469	4.1	▲ 1.3
	うち単独分	719,960	▲ 5.2	49,775	3.7	▲ 8.9
R04	1,088,669	79,908	▲ 23.8	85,743	▲ 11.1	▲ 12.7
	うち単独分	577,892	▲ 18.2	45,231	▲ 9.1	▲ 9.1
過去5年間平均	1,627,266	113,518	▲ 13.1	90,820	▲ 0.5	▲ 12.6
	うち単独分	784,845	▲ 8.2	47,169	0.1	▲ 8.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

鹿児島県垂水市

人口	13,624人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,289人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	162.12km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	13,288,858千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,852,128千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	402,149千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	5,486,384千円		
地方債現在高	8,974,920千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



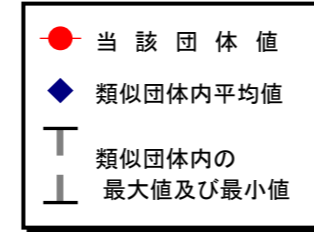
性質別歳出の分析欄
 性質別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体内平均額を上回っている主な経費は、人件費(類似団体との差額+29,829円、対類似団体比128.3%)、物件費(類似団体との差額+6,136円、類似団体比106.0%)、扶助費(類似団体との差額+37,975円、対類似団体比132.9%)、補助費等(類似団体との差額+11,885円、対類似団体比111.4%)、災害復旧事業費(類似団体との差額+20,842円、対類似団体比335.6%)、公債費(類似団体との差額+1,413円、対類似団体比101.8%)、積立金(類似団体との差額+81,070円、対類似団体比284.4%)、貸付金(類似団体との差額+11,991円、対類似団体比302.6%)、繰出金(類似団体との差額+38,645円、対類似団体比169.3%)である。各費目における類似団体平均額を上回った理由としては、以下のようなことが考えられる。
 人件費については、単独消防であるため類似団体よりも職員数が多いことによるものである。物件費については、各種選挙によるもの他、コンビニ交付事業等の開始及び新型コロナワクチン接種事業の増加によるものである。扶助費については、非課税世帯等への価格高騰支援給付金、子育て世帯生活応援臨時給付金、非課税世帯等臨時特別給付金等の増加によるものである。災害復旧事業費については、令和3年8月豪雨の災害復旧事業や降灰災害対策事業によるものである。公債費については平成29年度の都市公園整備事業等の過疎債元金償還開始によるものである。積立金については、ふるさと応援基金及び市有施設整備基金への積立金等によるものである。貸付金については、市独自の水産振興資金貸付を行っていることによるものである。繰出金については、老人保健施設特別会計への繰出額増によるものである。今後も引き続き歳出の適正化を図り、健全な財政運営に努

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

鹿児島県垂水市

人口	13,624人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,289人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	162.12km ²	実質公債費比率	8.5%
歳入総額	13,288,858千円	将来負担比率	-%
歳出総額	12,852,128千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	402,149千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	5,486,384千円		
地方債現在高	8,974,920千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

目的別歳出の住民一人当たりコストについて、類似団体平均を上回っている主な経費は、議会費(類似団体との差額+2,896円、類似団体比156.8%)、総務費(類似団体との差額+123,843円、類似団体比194.2%)、民生費(類似団体との差額+59,614円、類似団体比128.7%)、衛生費(類似団体との差額+17,408円、類似団体比126.4%)、農林水産業費(類似団体との差額+26,326円、類似団体比168.0%)、消防費(類似団体との差額+9,213円、類似団体比135.4%)、災害復旧費(類似団体との差額+20,841円、類似団体比335.6%)、公債費(類似団体との差額+1,409円、類似団体比101.8%)となった。類似団体平均額を上回った主な理由については、以下のようなことが考えられる。

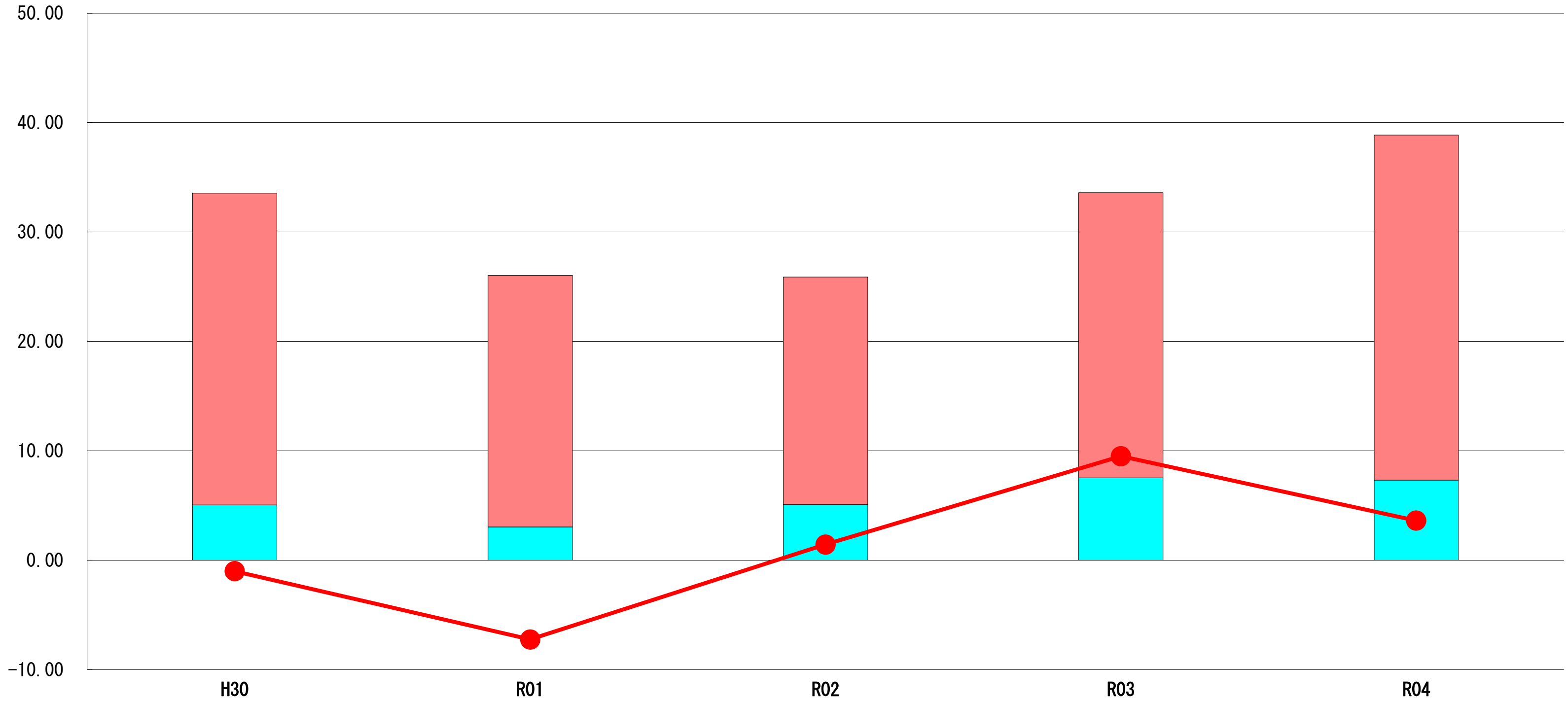
議会費については、本市は未合併団体であるため議員数が多いという特徴があるためである。総務費については、ふるさと納税関連事業や財政調整基金及び市有施設整備基金への積立等によるものである。民生費については、非課税世帯等への価格高騰支援給付金、臨時交付金を活用した医療・介護・障害施設等物価高騰対策支援、給付、子育て世帯生活支援特別給付金等の増によるものである。衛生費については、臨時交付金を活用した医療・介護・障害施設等物価高騰対策支援等の増加によるものである。農林水産業費については、種子島周辺漁業対策事業等によるものである。消防費については、単独消防であるため類似団体より職員数が多いことによるものである。災害復旧事業費については、令和3年8月豪雨の災害復旧事業や降灰災害対策事業によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


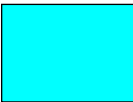

令和4年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		28.50	23.01	20.82	26.07	31.53
 実質収支額		5.05	3.03	5.07	7.53	7.33
 実質単年度収支		▲ 1.00	▲ 7.24	1.43	9.51	3.62

分析欄

財政調整基金残高は、発災により、財政調整基金の取り崩しを行なったものの、取り崩し額を上回る積立を行ったため、年度末残高が増加した。

実質収支額については、翌年度繰越財源の増加により、前年度より減少した。

実質単年度収支については、単年度収支がマイナスとなり、基金の取り崩しを行ったことから、数値が悪化した。

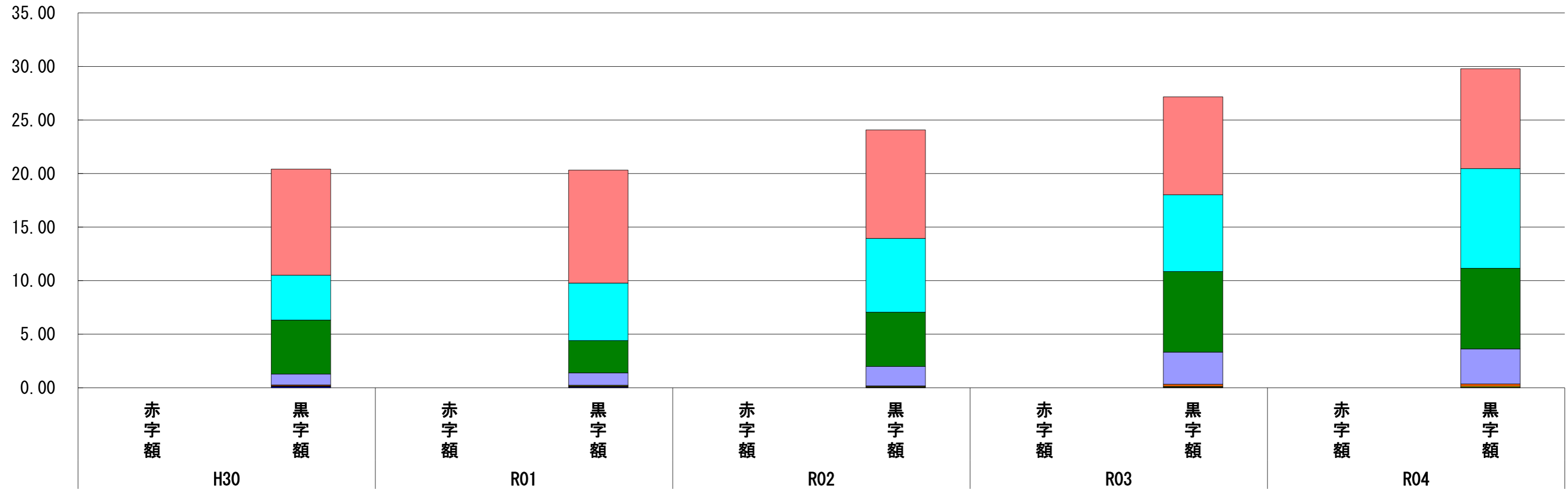
事務的経費の徹底節減や公債費の縮減等を図るなどして、健全な行財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

鹿児島県垂水市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
垂水市水道事業会計		9.89	10.55	10.13	9.14	9.34
垂水市病院事業会計		4.20	5.36	6.89	7.15	9.31
一般会計		5.04	3.02	5.06	7.53	7.52
垂水市介護保険特別会計		1.02	1.15	1.83	3.00	3.27
垂水市国民健康保険特別会計		0.08	0.03	0.01	0.18	0.21
垂水市交通災害共済特別会計		0.04	0.06	0.07	0.07	0.10
垂水市簡易水道事業特別会計		0.03	0.05	0.04	0.05	0.02
垂水市漁業集落排水処理施設特別会計		0.01	0.03	0.03	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.10	0.08	0.02	0.02	0.02

分析欄

全ての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。
 しかしながら、老人保健施設特別会計においては、平成26年度より一般会計からの法定外繰出金を支出している。高齢化に伴う今後の医療費の伸びや介護報酬の改定、老朽化した施設の長寿命化を目的とした起債事業の実施といった各特別会計を取り巻く状況により、更なる一般会計からの繰出が必要となる可能性がある。
 各特別会計については、普通会計の負担を減らすよう、独立採算制の原則のもと健全な財政運営に努める。

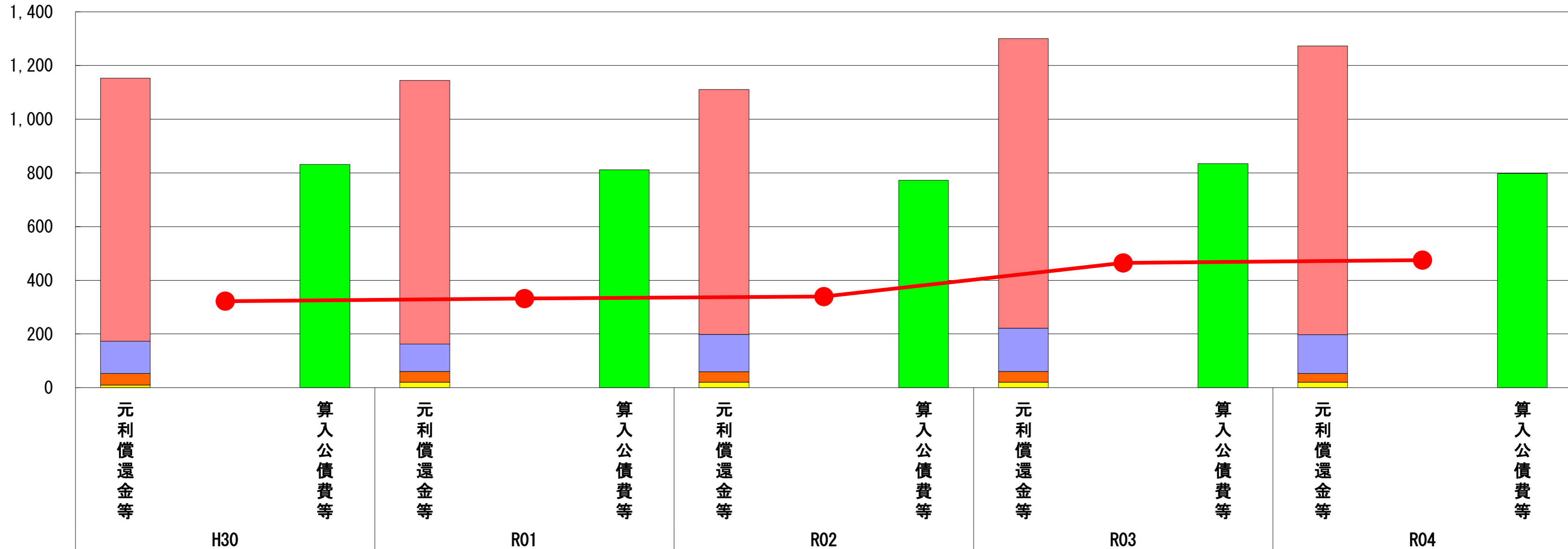
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		980	982	913	1,079	1,076
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	102	139	161	144
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		43	40	39	40	33
	債務負担行為に基づく支出額		10	20	20	20	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		831	812	772	835	798
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		322	332	339	465	475

分析欄

元利償還金については、義務教育施設整備事業や道路橋梁整備事業などの償還が終了したことにより減少している。
 公営企業債の元利償還金に対する繰入金については、病院事業会計への準元利償還金算入額が減少したため、前年度より減少となった。
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、償還が進み年々減少している。
 債務負担行為に基づく支出額については、南の拠点（道の駅たるみずはまびら）整備事業に係るPFI事業負担金が平成30年度途中より発生しており、令和元年度から増額となっている。
 算入公債費等については、財政改革プログラムに基づく市債発行額抑制により、減少傾向にある。
 実質公債費比率は年々減少してきており、今後も基金の有効活用や、より有利な地方債の活用により、健全財政の維持に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てていない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

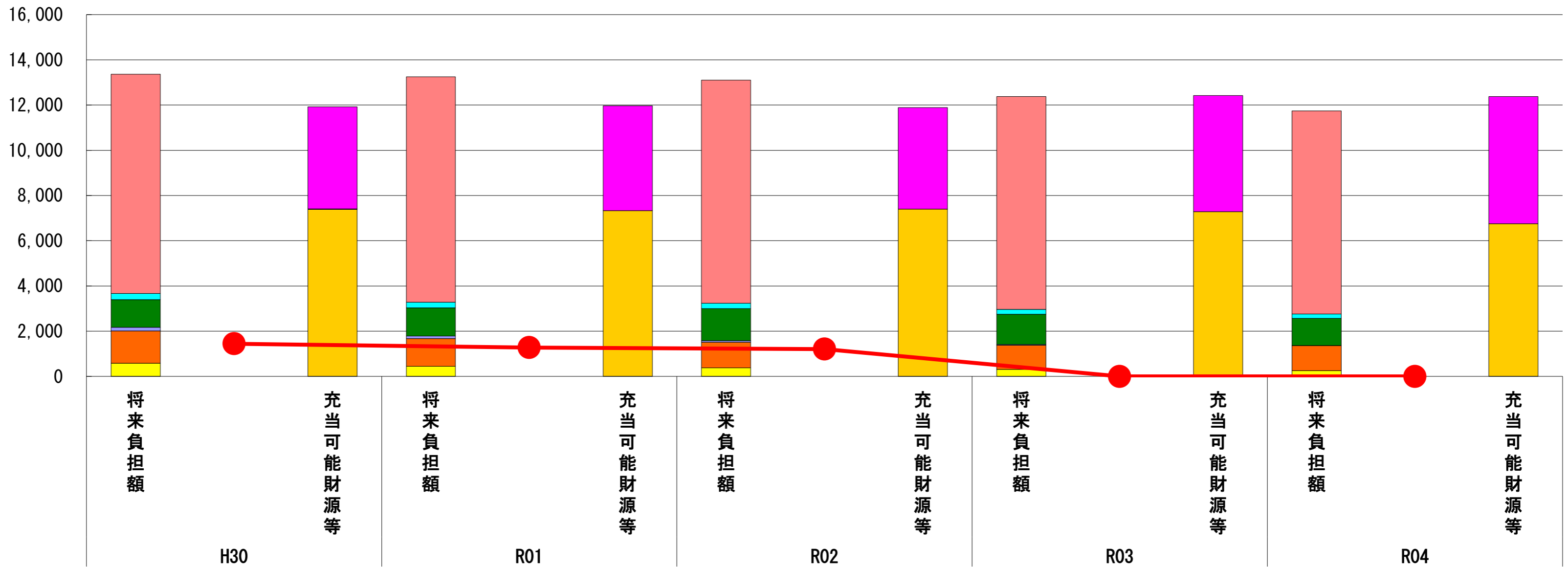
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

鹿児島県垂水市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,699	9,960	9,860	9,410	8,975
	債務負担行為に基づく支出予定額		278	259	239	220	201
	公営企業債等繰入見込額		1,226	1,246	1,421	1,336	1,198
	組合等負担等見込額		154	113	74	35	3
	退職手当負担見込額		1,426	1,217	1,129	1,064	1,107
	設立法人等の負債額等負担見込額		586	450	377	308	253
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,519	4,648	4,494	5,141	5,630
	充当可能特定歳入		27	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,381	7,326	7,395	7,286	6,750
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,441	1,272	1,211	▲ 53	▲ 643

分析欄

平成30年度は、将来負担額が増加したものの、充当可能財源等も増加したことにより、将来負担比率は改善した。令和元年度は、将来負担額は減少し、充当可能財源等が増加したことにより、将来負担比率は改善した。令和3年度より、地方債残高の減少や退職手当や土地開発公社の負債負担見込額等が減少したこと等により、将来負担比率はマイナス値となっている。

将来負担額については、前年度と比較し、退職手当負担見込額が増加したものの、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額等が減少したために、総額が減少した。

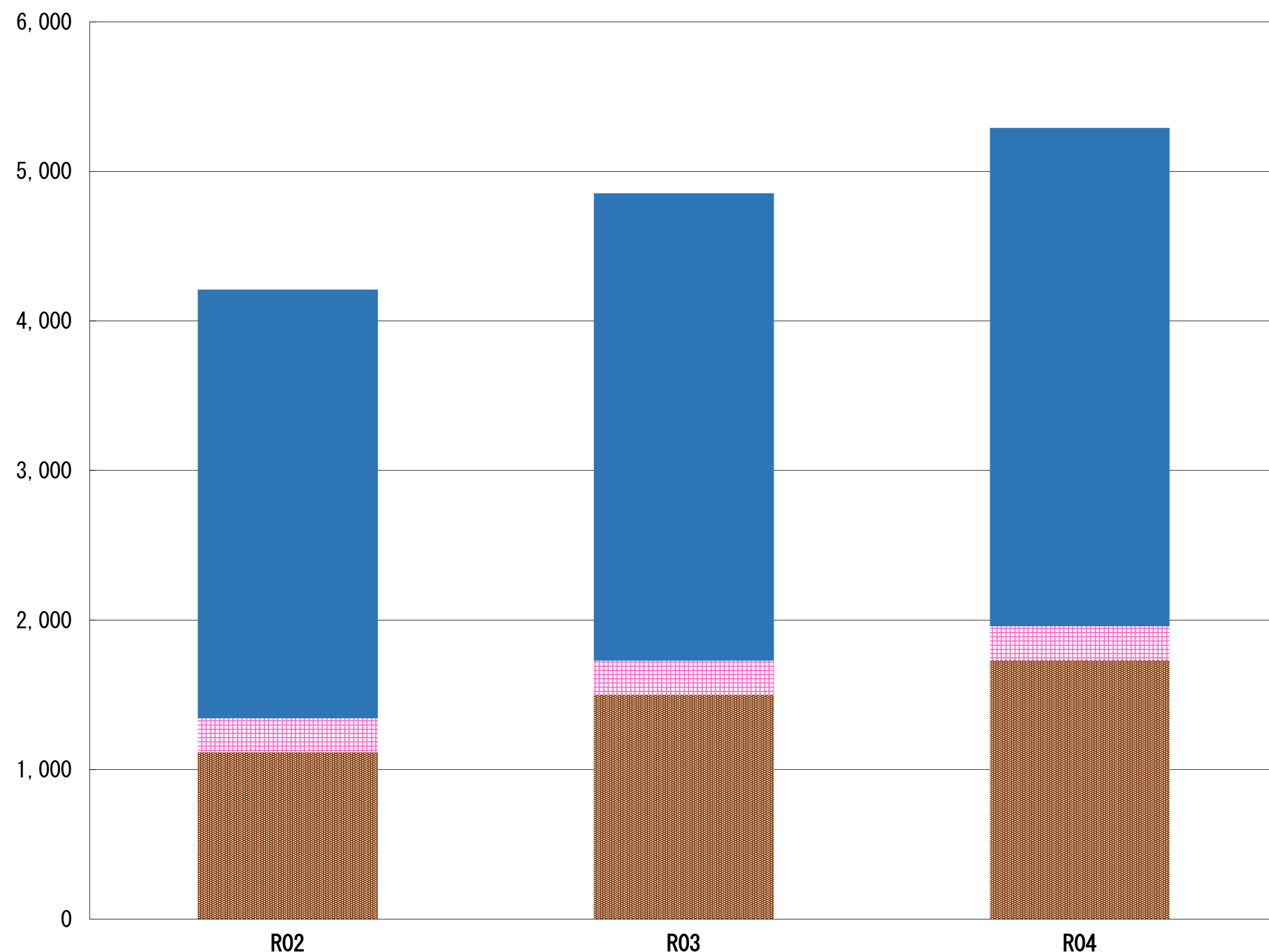
充当可能財源等については、財政調整基金を取り崩したものの取り崩し額以上に積み立てたことから、総額が増加した。

今後も大型事業による基金取崩しや、公共施設等の長寿命化事業による起債借入額の増加などが見込まれるため、基金を積極的に積み立てるとともに、交付税措置のある有利な起債を活用していくことにより、財政の健全化を図る。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,115	1,500	1,730
減債基金		228	228	228
その他特定目的基金		2,868	3,125	3,333
市有施設整備基金		1,854	1,978	2,129
ふるさと応援寄附金基金		905	1,032	1,092
潮彩町排水処理施設整備基金		39	40	39
地域福祉基金		31	31	31
太陽光発電施設整理基金		12	14	16
基金残高合計		4,210	4,853	5,291

令和4年度

鹿児島県垂水市

基金全体

（増減理由）

全体としては、前年度末より438百万円増の5,291百万円となった。

増加した要因は、財政調整基金及び市有施設整備基金の取り崩しを上回る積立を行ったために、年度末残高が増加したことになるものである。

（今後の方針）

財政調整基金については、災害等の突発的な支出も考慮して、15億円を下回らない金額で維持していく予定である。

減債基金は現在のところ新たな積立は行わず、現状の額を維持していく予定である。

また、その他特定目的基金の主なものとしては、ふるさと応援基金は前年度の寄附額にあわせて計画的に執行していく予定であるため、寄附額により増減はあるが、ふるさと応援寄附金の目的を考慮し有効的に事業に充てる方針である。

財政調整基金

（増減理由）

令和4年度末の残高は1,730百万円となっており、前年度と比べて230百万円増加した。

令和4年度においては、繰入れを行ったものの、繰入額以上の積立を行ったため。

（今後の方針）

大規模な災害等に備えて15億円程度の残高を維持できるようにしていく予定である。

※過去の災害時における実績により、1回の災害あたり5億円程度を基金から繰出しているため、3回分として15億円を基準としている。

減債基金

（増減理由）

増減なし。

（今後の方針）

現在の額を維持していく予定である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- 市有施設整備基金・・・庁舎などの大規模な市有施設の整備を図るため
- ふるさと応援基金・・・ふるさと応援基金充当事業（寄附者からの寄附目的に沿って事業実施）
- 潮彩町排水処理施設整備基金・・・潮彩町の排水処理施設の管理、運営等に使用
- 地域福祉基金・・・福祉関連事業、現在は訪問看護ステーションの補助金に使用
- 太陽光発電施設整理基金・・・大規模太陽光発電施設の解体撤去に係る資金に充てるため

（増減理由）

- 市有施設整備基金・・・庁舎整備に備え、優先的に積立を行ったことによるもの
- ふるさと応援基金・・・前年度の寄附額の1/2を基金充当事業として実施したため
- 潮彩町排水処理施設整備基金・・・基金充当による施設修繕を行ったため
- 地域福祉基金・・・増減なし
- 太陽光発電施設整理基金・・・年次的な計画をもって積立を行ったため

（今後の方針）

市有施設整備基金は、公共施設の長寿命化対策に備え、継続的に積立でいく方針である。

ふるさと応援基金は、原則として前年度の寄附額の1/2を事業へ充当していく方針は継続しながら、残高が多くなりすぎないよう計画的かつ有効的に活用する方針である。